

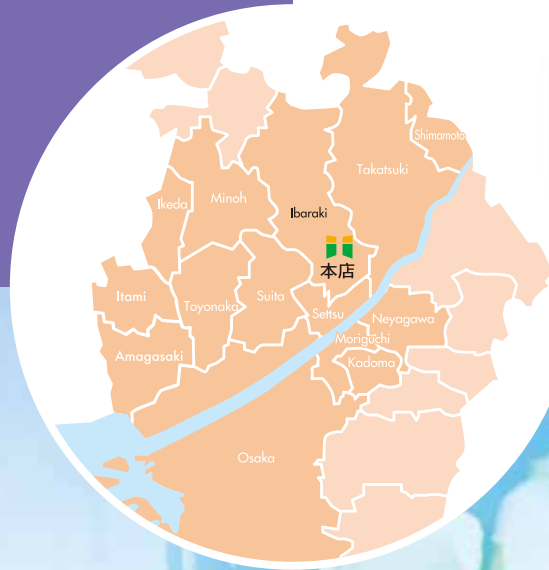
The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2019年7~9月期 No.23

Business Condition Report

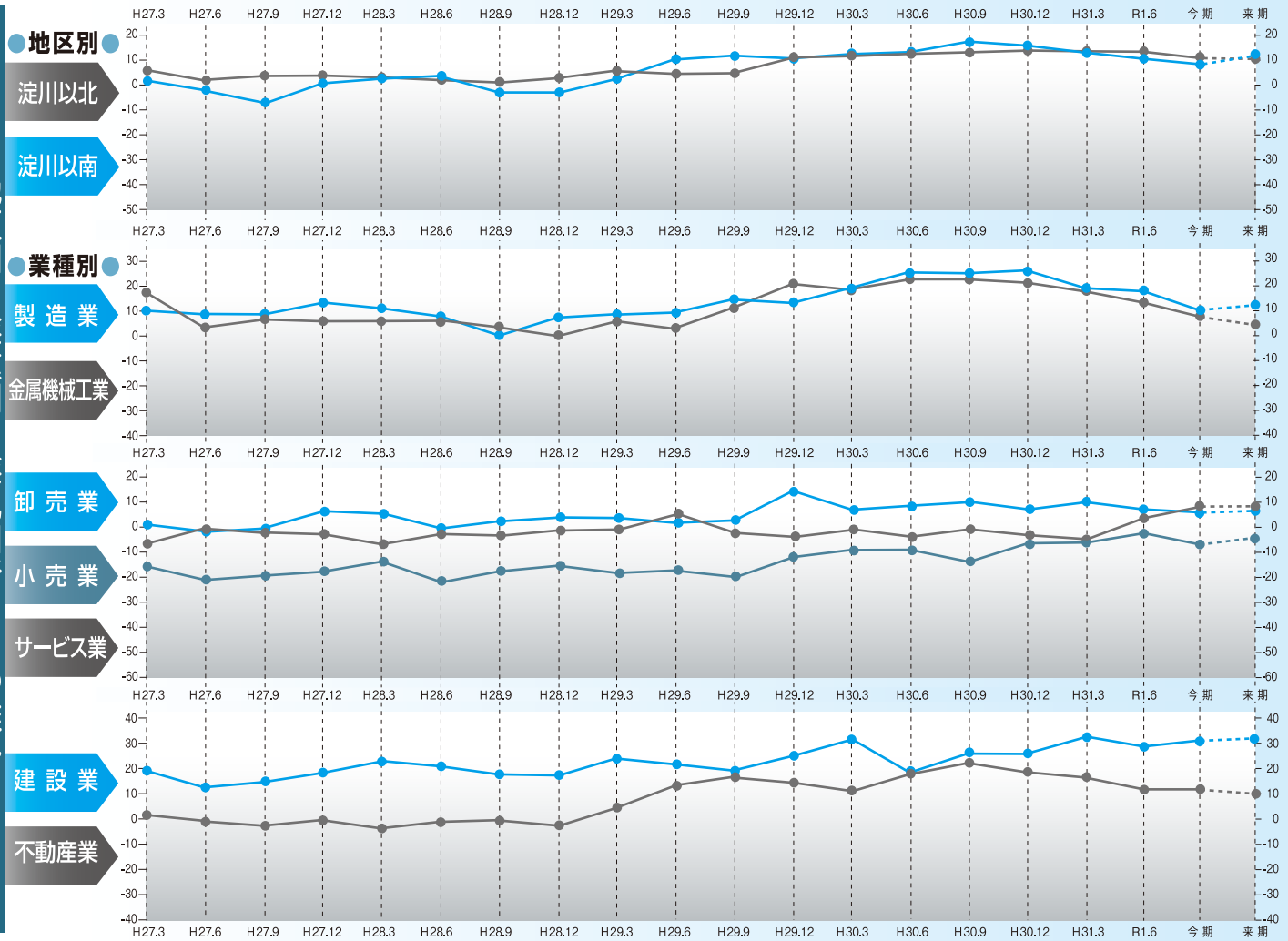


この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



地区別・業種別 業況判断DIIの推移



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「最低賃金について」……………12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2019年9月
 調査対象期間…2019年7月～9月期 当期の実績(2019年4月～6月期との比較)
 2019年10月～12月期 来期の見通し(2019年7月～9月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

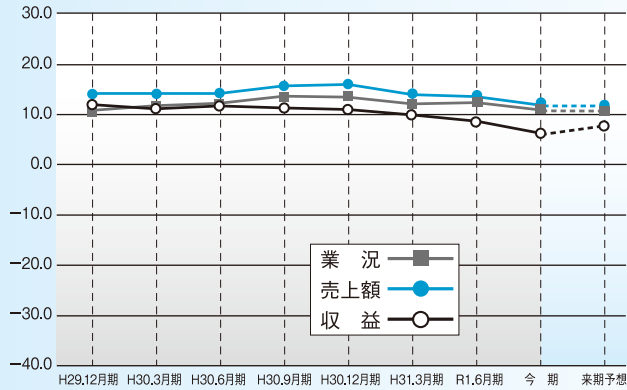
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	35	48	50	24	21	13	9	200	16.7%
金属機械工業	44	57	47	22	20	4	6	200	16.7%
卸 売 業	41	30	17	14	10	6	2	120	10.0%
小 売 業	83	23	19	10	4	8	3	150	12.5%
サービス業	52	40	34	14	26	23	11	200	16.7%
建 設 業	59	56	58	15	5	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	86	29	9	1	4	—	1	130	10.8%
合 計	400	283	234	100	90	59	34	1,200	100.0%
(構成比)	33.3%	23.6%	19.5%	8.3%	7.5%	4.9%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

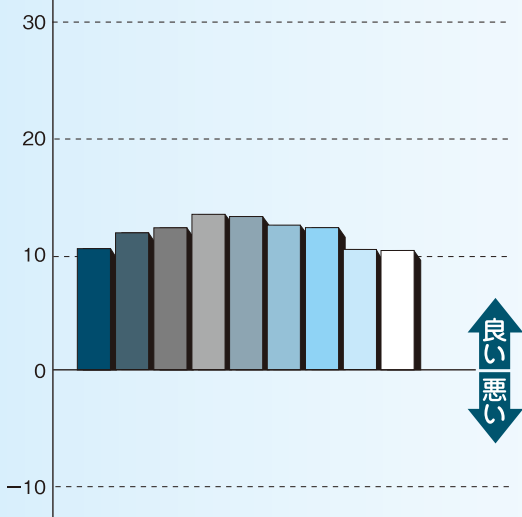
業況・売上額・収益



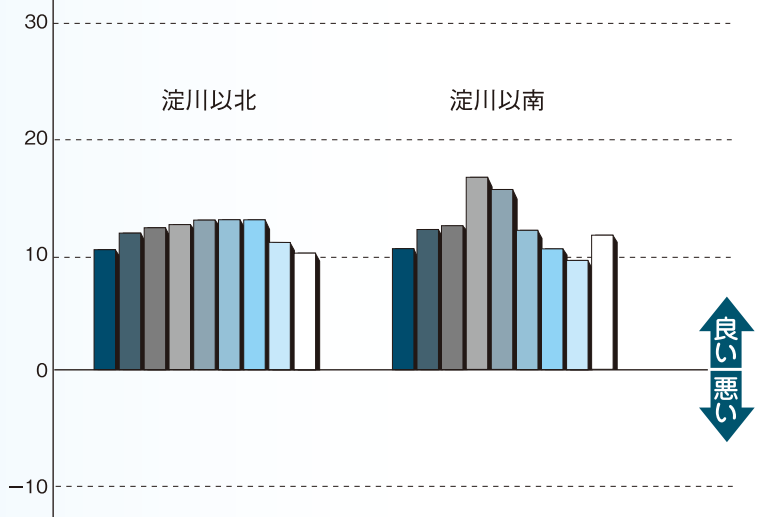
全業種総合 DI値の推移

	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	R1.6月期	今期	来期予想
業況	10.7	12.1	12.5	13.8	13.6	12.7	12.5	10.6	10.5
売上額	14.8	14.8	14.8	15.9	16.2	14.4	14.1	11.8	11.6
受注残	19.2	22.9	20.0	20.8	23.7	23.5	17.1	11.1	12.8
施工高	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	25.0	25.0	25.0
収益	12.3	11.8	12.1	11.5	11.1	10.0	8.7	6.3	7.9
販売価格	2.7	4.9	5.1	4.5	5.1	6.1	5.2	4.9	5.6
原材料・仕入価格	10.3	11.7	13.4	11.4	12.6	13.7	13.7	11.6	12.1
在庫	-1.0	-2.0	-1.8	-2.5	-1.6	-1.9	-0.9	-1.5	-1.4
資金繰り	-1.5	0.0	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	0.7	0.2	0.4
従業員残業時間	10.0	9.8	6.1	8.2	8.8	9.3	7.3	5.7	4.9
従業員人手	-17.8	-19.4	-18.3	-20.3	-20.6	-21.9	-20.8	-20.5	-20.6
設備状況	-6.7	-7.5	-7.1	-7.2	-7.2	-8.1	-8.0	-7.8	-7.7

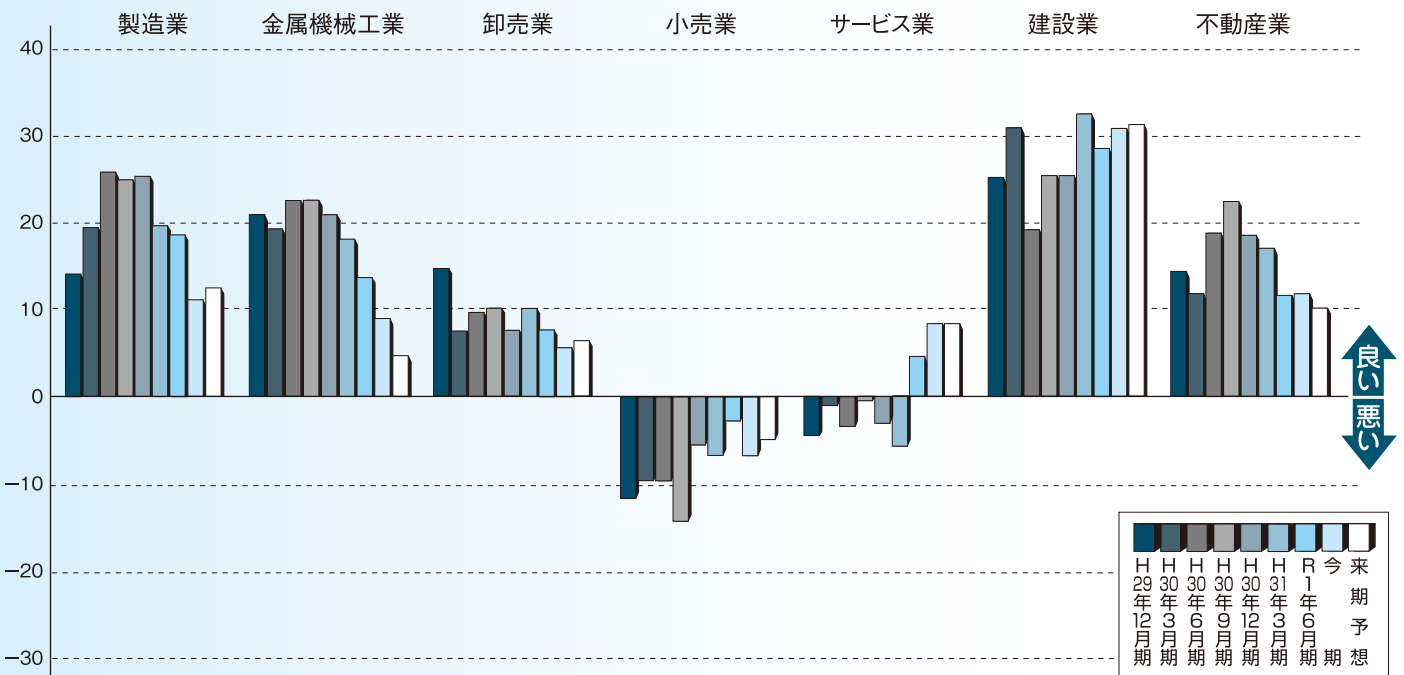
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業種	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	R1.6月期	今期	来期予想
製造業	14.8	14.8	14.8	15.9	16.2	14.4	14.1	11.8	11.6
金属機械工業	19.2	22.9	20.0	20.8	23.7	23.5	17.1	11.1	12.8
卸売業	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	25.0	25.0	25.0
小売業	12.3	11.8	12.1	11.5	11.1	10.0	8.7	6.3	7.9
サービス業	2.7	4.9	5.1	4.5	5.1	6.1	5.2	4.9	5.6
建設業	10.3	11.7	13.4	11.4	12.6	13.7	13.7	11.6	12.1
不動産業	-1.0	-2.0	-1.8	-2.5	-1.6	-1.9	-0.9	-1.5	-1.4

業況について

2019年7月～9月期 ～1.9ポイント悪化～(4四半期連続前期比マイナス)

2019年7月～9月期、全業種の業況判断(DI)は10.6(前期比1.9ポイント減)となり、小幅に悪化(4四半期連続前期比マイナス)となった。2014年4月の消費増税(5%→8%)、直前の3月期調査では駆け込み需要などからDI値は前期比15ポイントの改善が見られたが、今回の直前調査は(10月の消費増税8%→10%)改善は見られなかった。

来期予想の業況判断(DI)は10.5となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

《業種別》～消費増税直前、業種にバラツキ～

一改善は「サービス」「建設」、悪化は「製造」「金属機械」「小売」など

前回の消費増税直前の調査では、すべての業種で改善が見られたが、今回は2業種の改善となった。業種別(DI)の高い順に建設業31.0(前期比2.5ポイント増)、不動産業11.6(同0.1ポイント増)、製造業10.5(同8.0ポイント減)、金属機械工業8.5(同5.0ポイント減)、サービス業8.0(同3.5ポイント増)、卸売業5.9(同1.6ポイント減)、小売業▲6.7(同4.1ポイント減)となった。

～淀川以北地域 1.9ポイント、以南地域 1.3ポイント、ともに悪化～

地域別にみると、淀川以北地域は11.1(前期比1.9ポイント減)となり、小幅に悪化となった。同地域の業種別では、サービス業(前期1.9→今期6.9)で改善した一方、製造業(同24.1→同14.7)や金属機械工業(同13.7→同8.7)、小売業(同0.8→同▲4.3)で悪化が見られた。淀川以南地域は9.3(前期比1.3ポイント減)で4四半期連続の前期比マイナスとなり、小幅に悪化となった。同地域では建設業(前期27.0→今期36.1)で改善が見られた一方、卸売業(同15.4→同10.3)、金属機械工業(同12.5→同7.7)、製造業(同1.9→▲2.0)、サービス業(同14.3→同12.2)で悪化となった。

来期予想の淀川以北地域(10.1)となり、小幅に低下するとの見通しとなっている。淀川以南地域(11.8)は小幅に改善するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも小幅悪化～

売上額判断(DI)は11.8(前期比2.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。業種別で改善したのは卸売業15.0(前期比4.2ポイント増)や小売業3.4(同3.4ポイント増)で一方、悪化したのは製造業5.5(同10.5ポイント減)、金属機械工業6.0(同7.5ポイント減)などとなった。収益判断(DI)は6.3(前期比2.4ポイント減)となり、5四半期連続の前期比マイナスで小幅に悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は11.6となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は7.9となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格横ばい、原材料(仕入)価格小幅改善～

販売価格判断(DI)は4.9(前期比0.3ポイント減)となり、横ばいとなった。原材料・仕入価格判断(DI)は11.6(前期比2.1ポイント減)となり、小幅に改善となった。来期予想の販売価格判断(DI)は5.6で、また原材料・仕入価格判断(DI)は12.1となり、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手とも横ばい～

資金繰り判断(DI)は0.2(前期比0.5ポイント減)となり、また人手判断(DI)は▲20.5(前期比0.3ポイント増)となり、いずれも横ばいでの推移となった。人手過剰とする企業の割合は前期(1.9%)→今期(1.4%)、不足とする企業の割合は前期(22.7%)→今期(21.9%)。

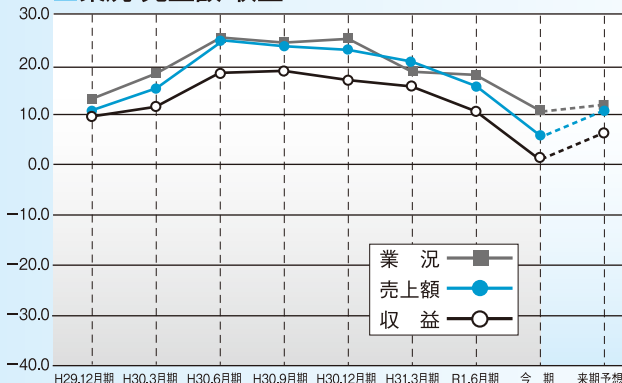
経営上の問題点

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	同業者間の競争の激化	48.5%	人手不足	33.5%	売上の停滞・減少	25.5%	利幅の縮小	22.0%	原材料・料金価格高	16.0%
金属機械工業	同業者間の競争の激化	46.0%	人手不足	39.0%	売上の停滞・減少	25.0%	工場・狭小、機械の老朽化	19.5%	利幅の縮小	18.0%
卸売業	同業者間の競争の激化	60.0%	売上の停滞・減少	30.8%	利幅の縮小	17.5%	輸入品との競争の激化	15.0%	人手不足	14.2%
小売業	同業者間の競争の激化	45.3%	大型店との競争激化	43.3%	売上の停滞・減少	34.0%	商店街の集客力の低下	19.3%	人手不足	14.7%
サービス業	同業者間の競争の激化	54.0%	人手不足	31.0%	売上の停滞・減少	30.0%	人件費の増加	24.0%	利幅の縮小	15.5%
建設業	人手不足	51.5%	同業者間の競争の激化	45.5%	下請けの確保難	33.0%	利幅の縮小	23.5%	原材料・材料価格の上昇	16.0%
不動産業	商品物件の不足	67.7%	同業者間の競争の激化	56.2%	商品物件の高騰	44.6%	利幅の縮小	20.8%	大型店との競争激化	16.2%

当面の重点経営施策

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	販路を広げる	58.5%	経費を節減	41.5%	人材確保	32.0%	情報力を強化	24.5%	新製品・技術を開発	24.5%
金属機械工業	販路を広げる	56.0%	経費を節減	48.0%	人材確保	36.5%	情報力を強化	24.5%	教育訓練を強化	17.0%
卸売業	販路を広げる	74.2%	経費を節減	45.8%	情報力を強化	31.7%	品揃えを充実	20.0%	提携先を見つける	18.3%
小売業	経費を節減	49.3%	宣伝・広告を強化	46.0%	品揃えを充実	33.3%	売れ筋商品を取扱う	30.7%	商店街事業を活性化	24.7%
サービス業	経費を節減	53.0%	販路を広げる	48.5%	宣伝・広告を強化	36.0%	人材確保	34.0%	提携先を見つける	17.0%
建設業	人材確保	58.0%	販路を広げる	47.5%	経費を節減	47.5%	情報力を強化	26.5%	技術力を強化	25.0%
不動産業	情報力を強化	80.8%	宣伝・広告を強化	42.3%	販路を広げる	36.9%	経費を節減	27.7%	不動産の有効活用	16.2%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	今期	来期予想
業況	13.5	19.0	26.0	25.0	25.5	19.5	18.5	10.5	12.0
売上額	11.0	15.5	25.0	24.0	23.0	21.0	16.0	5.5	11.0
受注残	12.0	19.0	27.0	24.0	22.0	19.5	13.0	4.5	9.0
収益	10.0	12.0	19.0	19.5	17.5	16.0	10.5	1.0	6.5
販売価格	0.5	4.5	5.0	6.0	5.5	6.5	7.0	2.5	6.0
原材料価格	13.5	12.5	11.5	10.5	12.5	15.5	16.5	10.0	12.5
在庫	2.0	2.5	2.0	0.5	3.0	3.0	3.5	3.0	2.0
資金繰り	1.5	6.5	6.0	6.5	11.5	5.0	6.5	0.0	1.5
従業員残業時間	12.0	13.5	11.0	13.0	12.0	14.0	8.5	3.5	5.5
従業員人手	-19.0	-18.5	-20.0	-22.0	-22.5	-22.5	-23.5	-22.0	-24.5
設備状況	-11.0	-11.5	-11.0	-12.5	-11.0	-13.5	-12.5	-12.5	-11.5

業況について

2019年7月～9月期 ～業況は8.0ポイント悪化～

2019年7月～9月期、製造業の業況判断(DI)は10.5(前期比8.0ポイント減)となり、3四半期連続の前期比マイナスで悪化となった。前年同期調査25.0からは14.5ポイント低下となった。

最多納入先別の業況判断(DI)で改善は「大メーカー向け」(前期 30.0→33.3)で一方、悪化は「問屋・商社向け」(同39.1→同26.1)、「中小メーカー向け」(同7.5→同▲5.6)、「小売・最終需要家向け」(同25.0→同23.8)となった。来期予想の業況判断(DI)は来期12.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	23	48	108	21
良い～悪い	21	6	16	-6	5
DI	10.5	26.1	33.3	-5.6	23.8

売上額・収益・受注残の動き

～売上額10.5ポイント、収益9.5ポイント、受注残8.5ポイントのいずれも悪化～

売上額判断(DI)は5.5(前期比10.5ポイント減)となり、予想(8.0)を上回る大幅に悪化となった。5四半期連続の前期比マイナスで、前年同期比18.5ポイントと大きく低下となった。収益判断(DI)は1.0(前期比9.5ポイント減)となり、悪化となった。受注残判断(DI)は4.5(前期比8.5ポイント減)となり、悪化となった。いずれも2四半期続けて5ポイント以上の低下となった。

来期予想の売上額判断(DI)は11.0、収益判断(DI)は6.5、受注残判断(DI)9.0となり、いずれも今期の落ち込みの半分程度は回復するとの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は悪化、原材料価格は改善～

販売価格判断(DI)は2.5(前期比4.5ポイント減)となり、悪化となった。原材料価格判断(DI)は10.0(前期比6.5ポイント減)となり、改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は6.0となり、改善するとの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は12.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。

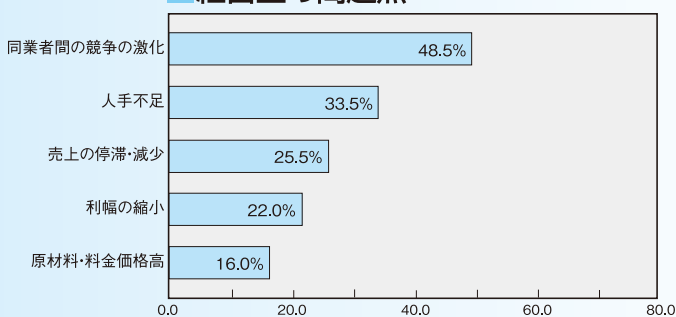
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは悪化、人手不足は小幅に改善～

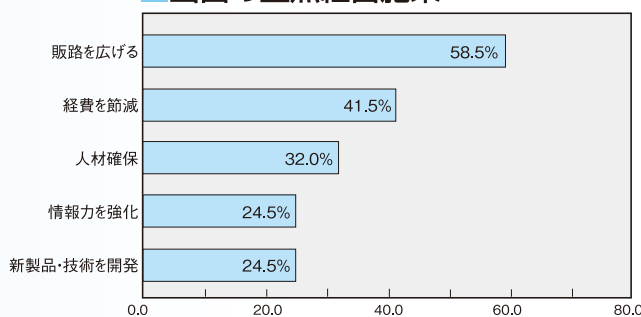
資金繰り判断(DI)は0.0(前期比6.5ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲22.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.0%)→今期(1.0%)、適正とした企業の割合は前期(74.5%)→今期(76.0%)、不足とした企業は前期(24.5%)→今期(23.0%)。

経営上の問題点



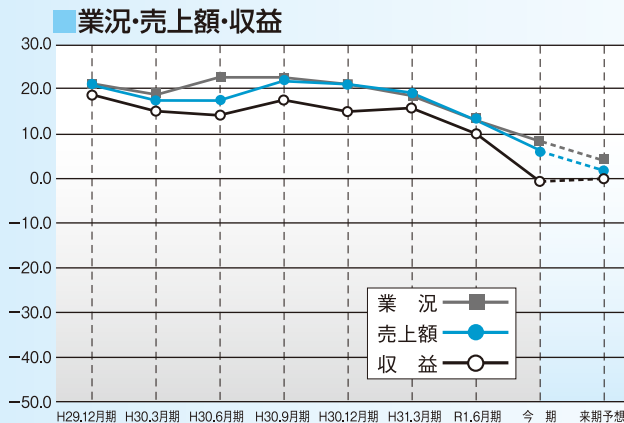
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・インバウンドのプラス影響で今期の売上高は過去最高を記録する見通しである。(香料製造)
- ・業況は良好で、売上や収益はやや増加した。人材を確保するため賃金は上昇しているが販売価格への転嫁は難しい。(工業用パッキング製造)
- ・売上、受注、収益とも良好に推移した。10月の消費増税にともなう駆け込み需要があった。(スポーツネット製造)
- ・10月の消費増税にともなう駆け込み需要は、前回の消費増税前に比べて少ない。(工業用刃物製造)
- ・原材料の高騰を販売価格に転嫁した影響で、売り上げは減少した。(紙加工品製造)
- ・7月は長梅雨の影響で販売は不調だったが、梅雨明け以降前年並みに回復となった。10月の消費増税の影響を不安視している。(和菓子製造)



金属機械工業 DI値の推移

	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	今 期	来期予想
業 況	20.5	18.5	22.5	22.5	21.0	18.0	13.5	8.5	4.0
売 上 額	20.5	17.5	17.5	21.5	21.0	19.0	13.5	6.0	1.5
受 注 残	20.5	17.0	17.0	19.5	21.0	18.5	12.5	3.0	0.5
取 益	18.5	15.0	14.0	17.5	15.0	16.0	10.0	-0.5	0.0
販売価格	1.0	4.5	4.5	3.0	4.0	2.5	0.5	-1.0	-0.5
原材料価格	9.0	11.0	10.5	9.0	10.5	9.5	11.0	6.0	5.0
在 庫	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	1.0	0.0	0.5
資金繰り	3.0	3.5	-0.5	7.0	6.5	7.0	7.5	6.0	4.5
従業員残業時間	14.5	13.5	9.0	8.0	12.0	12.5	9.5	6.0	3.5
従業員人手	-26.0	-23.0	-26.5	-24.5	-22.0	-26.5	-25.0	-22.0	-18.5
設備状況	-9.5	-11.0	-12.0	-12.0	-13.5	-14.5	-12.5	-10.5	-11.0

業況について

2019年7月～9月期～業況は5.0ポイント悪化～

2019年7月～9月期、金属機械工業の業況判断(DI)は8.5(前期比5.0ポイント減)となり、悪化となった。4四半期連続の前期比マイナスで、2017年6月期以来2年3か月ぶりにDI値は一桁台まで低下となった。最多納入先別の業況判断(DI)が改善したのは「問屋・商社向け」(前期▲13.3→今期26.7)で、悪化は「中小メーカー向け」(同18.3→同4.5)など。来期予想も業況判断(DI)は4.0となり、引き続き悪化するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合 計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要
全 体	200	15	70	110	5
良い～悪い	17	4	7	5	1
D I	8.5	26.7	10.0	4.5	20.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残、収益いずれも悪化～

売上額判断(DI)は6.0(前期比7.5ポイント減)となり、4四半期連続して前期比マイナスで悪化となった。受注残判断(DI)は3.0(前期比9.5ポイント減)となり、3四半期連続の前期比マイナスで悪化となった。収益判断(DI)は▲0.5(前期比10.5ポイント減)となり、前期の悪化を超える大幅に悪化となった。来期予想の売上額判断(DI)は1.5となり、引き続き悪化するとの見通しとなっている。受注残判断(DI)は0.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は0.0となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は小幅に悪化、原材料価格は改善～

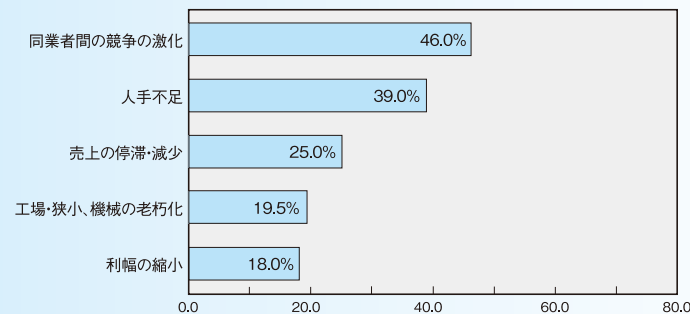
販売価格判断(DI)は▲1.0(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。原材料価格判断(DI)は6.0(前期比5.0ポイント減)となり、改善となった。来期予想の販売価格判断(DI)は▲0.5となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は5.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

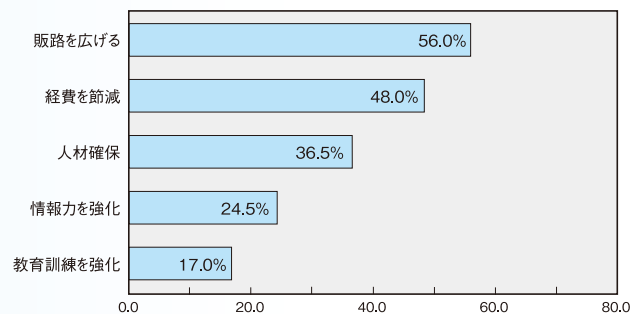
～資金繰りは小幅に悪化、人手不足は改善～

資金繰り判断(DI)は6.0(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲22.0(前期比3.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.5%)→今期(0.5%)、適正とした企業の割合は前期(72.0%)→今期(77.0%)、不足とした企業の割合は前期(26.5%)→今期(22.5%)となった。

経営上の問題点



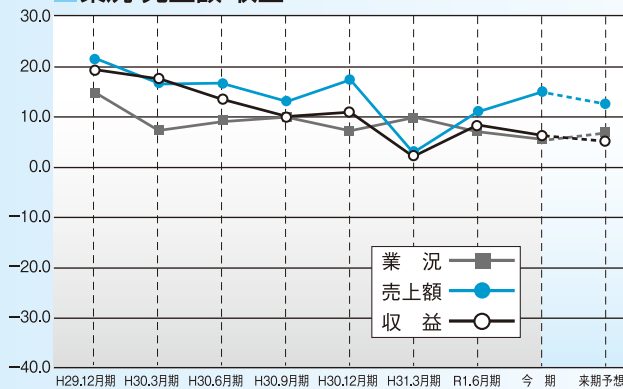
当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・受注、売上とも増加傾向で、一部納期を待ってもらうなど調整が必要な状況が起きている。(工業用機械製造)
- ・業績は良好に推移した。ビル等の災害対策工事など強靱化に向けた受注の増加を見込んでいる。(建設用基礎機械製造)
- ・中国工場は米中貿易摩擦の影響は今のところない。自社ブランド商品が販売好調、今後は、タイ、ベトナム等で販路を開拓したい。(日用品製造卸)
- ・ステンレス材の品薄状態はやや緩和されつつあるが、大量仕入れを行った為、在庫は過剰気味となっている。(配管工事附属品製造)
- ・大口の受注が少なくなってきた。売上、収益ともやや減少となった。(バネ製造)
- ・原材料価格の値上げが影響し、収益を圧迫している。(ステンレス製器具製造)

業況・売上額・収益



卸売業 DI値の推移

	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	今期	来期予想
業況	14.3	7.5	9.2	10.0	7.5	10.0	7.5	5.9	6.6
売上額	21.0	16.6	16.7	13.3	17.5	3.3	10.8	15.0	12.5
収益	19.4	17.5	13.3	10.0	10.8	2.5	8.4	6.6	5.0
販売価格	1.7	3.4	8.3	9.2	7.5	7.5	3.4	2.5	5.8
仕入価格	3.3	8.3	13.3	10.8	11.7	10.0	8.4	6.7	6.7
在庫	1.6	0.0	0.9	0.8	1.7	0.0	3.3	-0.9	0.8
資金繰り	1.7	-1.6	-2.5	-2.5	0.9	-10.8	-3.3	-0.8	-2.5
従業員残業時間	7.6	5.0	4.1	5.9	2.5	2.5	6.7	4.2	5.0
従業員人手	-10.1	-15.0	-11.7	-12.5	-12.5	-8.3	-14.2	-8.4	-9.2
設備状況	-2.5	-1.6	0.8	-2.5	-2.5	-2.5	-4.2	-4.2	-5.8

業況について

2019年7月～9月期 ～業況は小幅悪化～

2019年7月～9月期、卸売業の業況判断(DI)は5.9(前期比1.6ポイント減)となり、小幅に悪化となった。5年前の消費増税直前の3月期調査ではDI値は8.3となり、10.6ポイント改善が見られた。最多納入先別の業況判断(DI)が改善したのは「中小メーカー向け」(前期15.0→今期19.0)、「問屋・商社向け」(同▲14.3→同▲8.7)となった。悪化は「大メーカー向け」(同14.3→4.8)、「小売業者向け」(同7.9→0.0)。来期予想の業況判断(DI)は6.6となり、横ばいとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	23	21	42	34
良い～悪い	7	-2	1	8	0
DI	5.8	-8.7	4.8	19.0	0.0

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は小幅悪化～

売上額判断(DI)は15.0(前期比4.2ポイント増)となり、2四半期続けて改善となった。収益判断(DI)は6.6(前期比1.8ポイント減)となり、小幅に悪化となった。来期予想の売上額判断(DI)12.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は5.0となり、小幅に悪化する見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格は小幅改善(三四半期連続)～

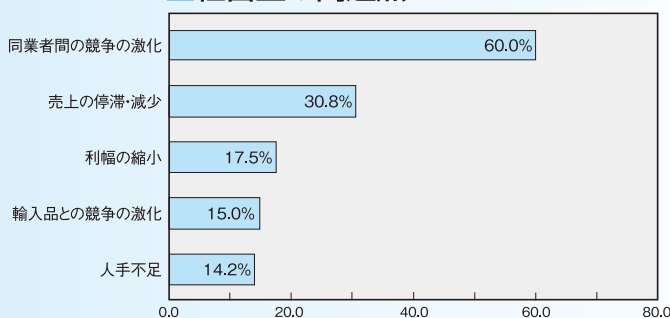
販売価格判断(DI)は2.5(前期比0.9ポイント減)となり、横ばいとなった。仕入価格判断(DI)は6.7(前期比1.7ポイント減)となり、三四半期連続で小幅に改善となった。来期予想の販売価格(DI)は5.8となり、改善するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は6.7となり、横ばいとの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

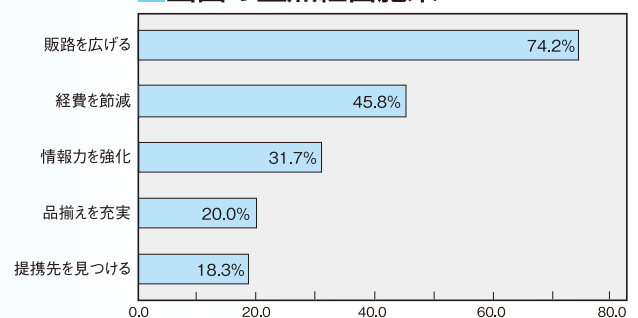
～在庫、資金繰りとも改善、人手不足悪化～

在庫判断(DI)は▲0.9(前期比4.2ポイント減)となり、悪化となった。資金繰り判断(DI)は▲0.8(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲8.4(前期比5.8ポイント増)となり、改善となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(2.5%)→今期(3.3%)、適正とした企業の割合は前期(80.8%)→今期(85.0%)、不足とした企業の割合は前期(16.7%)→今期(11.7%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

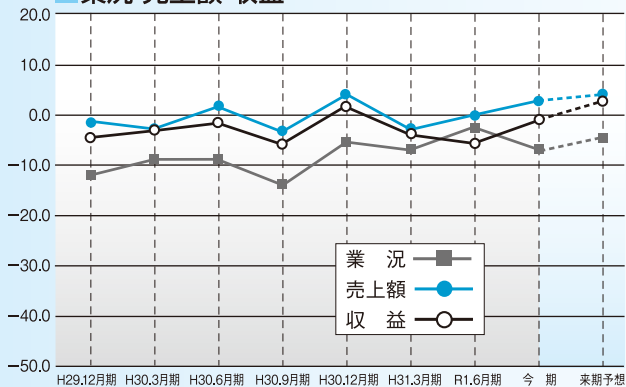


企業のコメント



- ・ 短納期の受注への対応や新規取引先の増加で売上は増加傾向にある。更に販路拡大や経費削減に努めて収益確保をしたい。(配管資材・バルブ卸)
- ・ ハサップに沿った管理を外注先も含め徹底して対応している。仕入価格も落ち着きを取り戻してきている。売上、収益も好調となった。(生鮮・魚介類加工品卸)
- ・ 消費増税に向けた、駆け込み需要などの動きはない。(食料・飲料卸)
- ・ 7月、8月は九州北部豪雨等の影響から仕入価格は上昇となった。取引先のスーパーへの売上はやや減少した。(農産物卸)
- ・ 婦人服を大手量販店に卸しているが、消費税の増税分2%の価格転嫁は難しい。(婦人服卸)
- ・ 昨年の災害による復旧、復興需要は落ち着き平年並みの売上となっている。(建築材料卸)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	今 期	来 期 予 想
業 況	-12.0	-9.3	-9.3	-14.0	-5.4	-6.7	-2.6	-6.7	-4.7
売 上 額	-1.3	-3.3	2.0	-3.3	4.0	-3.3	0.0	3.4	4.7
収 益	-4.6	-3.3	-1.4	-5.3	2.0	-4.7	-5.3	-1.3	3.4
販 売 価 格	3.4	6.0	6.0	2.6	6.7	-1.3	4.6	4.0	5.4
仕 入 価 格	6.6	14.7	13.3	8.0	9.3	6.0	9.3	10.7	14.0
在 庫	4.0	4.6	4.0	0.0	2.6	0.7	2.0	4.0	3.3
資 金 繰 り	-10.7	-6.7	-6.7	-11.3	-9.4	-10.0	-12.0	-8.7	-8.6
従 業 員 残 業 時 間	4.0	3.4	0.0	3.4	4.6	3.3	0.7	0.7	0.6
従 業 員 人 手	-10.0	-9.4	-10.0	-10.7	-9.4	-10.7	-10.6	-13.3	-12.0
設 備 状 況	-4.0	-3.3	-2.7	-4.0	-2.0	-2.7	-4.7	-4.0	-4.7

業況について

2019年7月～9月期 ～業況は悪化～

2019年7月～9月期、小売業の業況判断(DI)は▲6.7(前期比4.1ポイント減)となり、悪化となった。5年前の消費増税直前の3月期調査のDI値はマイナス17.3でマイナス域ながら前期比6.1ポイントの改善が見られた。店舗立地地域別に業況判断(DI)は「駅周辺商店街」(前期▲6.1→今期▲9.4)、「住宅地隣接商店街」(前期▲5.1→今期▲10.3)、「その他」(前期4.4→今期0.0)となり、いずれも悪化となった。

来期予想の業況判断(DI)は▲4.7となり、2.0ポイント改善するとの見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合 計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	そ の 他
全 体	150	64	39	47
良 い - 悪 い	-10	-6	-4	0
D I	-6.7	-9.4	-10.3	0.0

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも改善～

売上額判断(DI)は3.4(前期比3.4ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は▲1.3(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は4.7となり、1.3ポイント改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)3.4となり、4.7ポイント改善するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格は小幅悪化～

販売価格判断(DI)は4.0(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。仕入価格判断(DI)は10.7(前期比1.4ポイント増)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は5.4となり、1.4ポイント改善するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は14.0となり、3.3ポイント悪化するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

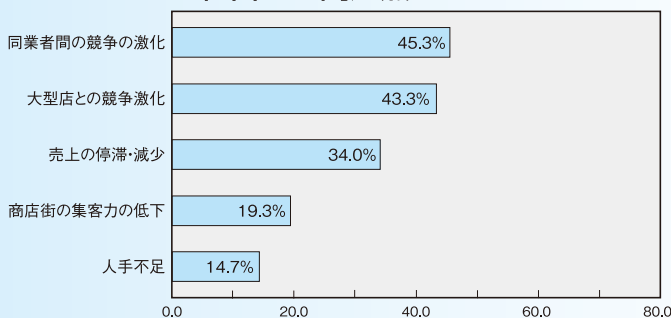
～資金繰りは改善、人手は小幅に悪化～

資金繰り判断(DI)は▲8.7(前期比3.3ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲13.3(前期比2.7ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

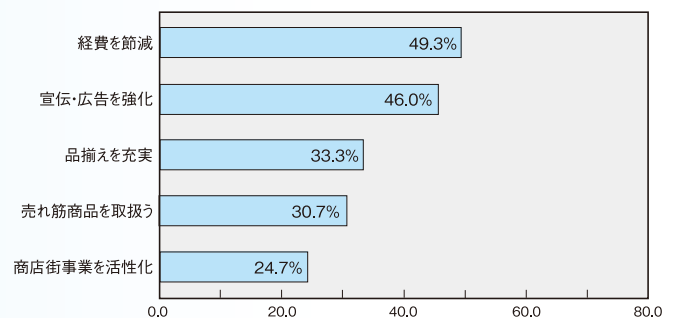
来期予想の資金繰り判断(DI)▲8.6となり、横ばいの見通しとなっている。人手判断(DI)▲12.0となり、1.3ポイント改善するとの見通しとなっている。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(0.7%)→今期(0.7%)、適正とした企業の割合は前期(88.0%)→今期(85.3%)、不足とした企業の割合は前期(11.3%)→今期(14.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

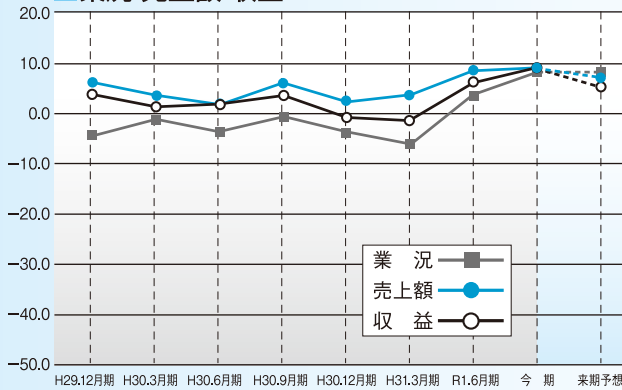


企業のコメント



- ・ 野球場にある店舗は忙しい時期で売上は好調となった。仕入価格は上昇している。(中華料理店経営)
- ・ 売上、収益とも増加となった。外国人客の増加に対応してクレジット決済だけでなくオリガミPay、PayPayを導入した。(居酒屋経営)
- ・ 同業者との競争も激しく売上確保をする為、定休日を廃止した。人手は不足している。(スーパーマーケット)
- ・ 仕入価格の上昇にともない、販売価格を上げたが売り上げは減少となった。10月の消費増税で客足の減少や客単価の低下などマイナス影響を心配している。(和菓子製造小売)
- ・ 店舗がある商店街はJRの新駅ができたことで人通りは増えてきている。ただ来店客は増えていない。(酒類・飲食品小売)
- ・ 消費増税による特需を期待していたが、期待はずれとなった。(事務OA機器販売)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	R1.6月期	今期	来期予想
業況	-4.0	-1.0	-3.0	-0.5	-3.0	-5.5	4.5	8.0	8.0
売上額	6.0	3.0	2.0	6.0	2.5	4.0	9.0	9.5	7.5
収益	4.0	1.5	2.0	3.0	-0.5	-1.5	6.5	9.0	5.5
料金価格	1.5	0.0	2.5	1.0	0.0	3.0	4.5	5.0	5.5
材料価格	6.5	3.0	7.0	4.0	5.5	6.0	4.5	8.0	7.5
資金繰り	-4.5	-6.5	-5.0	-7.0	-9.5	-7.0	-3.0	-0.5	0.0
従業員残業時間	9.6	9.5	4.5	4.5	3.5	4.0	1.5	7.0	6.0
従業員人手	-16.6	-20.0	-18.0	-20.5	-16.5	-24.0	-17.5	-20.5	-21.0
設備状況	-8.5	-11.0	-9.5	-7.0	-5.5	-7.1	-7.0	-5.5	-5.5

業況について

2019年7月～9月期 ～業況は改善～

2019年7月～9月期、サービス業の業況判断(DI)は8.0(前期比3.5ポイント増)となり、2四半期連続して改善となった。10月の消費増税、直前の業況は、2014年4月の消費増税(5%→8%)直前の3月期調査時(DIは2.5)の12.5ポイントの改善からは小さいものとなった。

来期予想の業況判断(DI)は8.0となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。前回の消費増税の時は増税後の予想はマイナス3.1となり、悪化するとの見通しをしていたが、今回は前回ほど厳しい見方をしていないことが伺われる。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅改善～

売上額判断(DI)は9.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。収益判断(DI)は9.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。(2四半期連続前期比プラス)

来期予想の売上額判断(DI)は7.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は5.5となり、悪化するとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は横ばい、材料価格は悪化～

料金価格判断(DI)は5.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。材料価格判断(DI)も8.0(前期比3.5ポイント増)となり、悪化となった。

来期予想の料金価格判断(DI)は5.5となり、また材料価格判断(DI)は7.5となり、ともに横ばいの見通しとなっている。

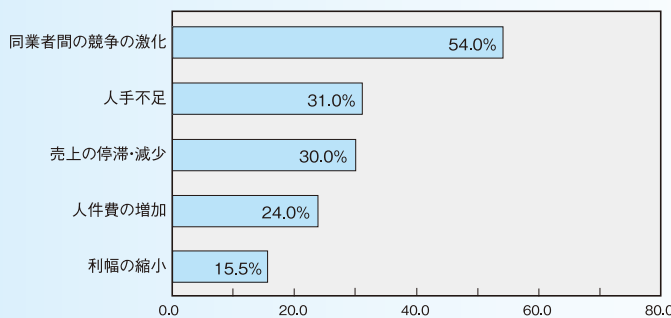
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅に改善、人手不足は強まる～

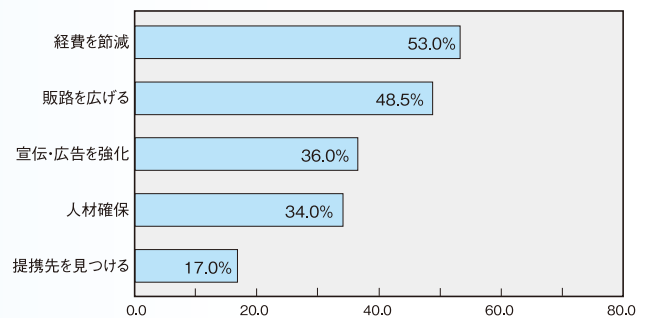
資金繰り判断(DI)は▲0.5(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲20.5(前期比3.0ポイント減)となり、2四半期ぶりに強まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(4.0%)→今期(2.5%)、適正とした企業の割合は前期(74.5%)→今期(74.5%)、人手不足とした企業の割合は前期(21.5%)→今期(23.0%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

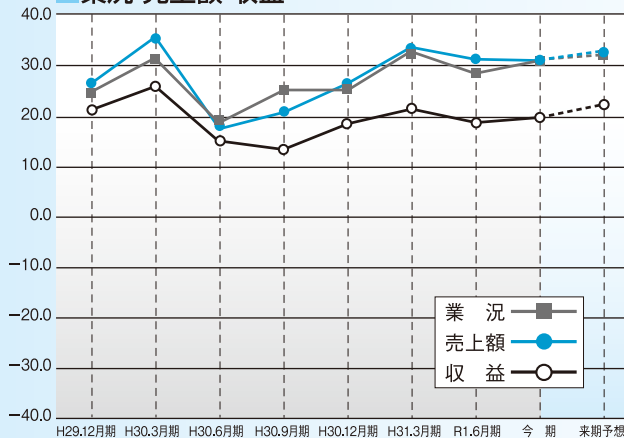


企業のコメント



- ・安定して利用客はあり、売上、収益は増加となった。従業員を更に増やして資格取得にも積極的に支援したい。(訪問介護)
- ・外国人旅行客の増加、特に中国からの旅行客が増えて業績は良好だった。(旅行代理店)
- ・業況は良好で増収増益で過去最高の業績となる見込みである。職場環境にも注力して従業員の満足度を高める努力をしている。(運送業)
- ・医療機関や大学向けに、システム・サーバー開発を展開している。業績は好調で売上、収益は増加している。(ネットワーク開発・ITインフラ整備)
- ・24時間受付可能な宅配ボックスを取引先マンション等に設置して利便性を高め、顧客増加を図っていく。(クリーニング業)
- ・韓国からの団体旅行客の減少や価格競争も激しく売上、収益は伸び悩んでいる。(ホテル経営)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	今期	来期予想
業況	25.0	31.2	19.0	25.5	25.5	32.5	28.5	31.0	32.0
売上額	27.0	35.7	18.0	21.0	27.0	33.5	32.0	31.0	32.5
受注残	25.0	32.7	16.0	19.0	28.0	32.5	26.0	26.0	29.0
施工高	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	25.0	25.0	25.0
収益	21.0	26.2	15.5	13.5	19.0	22.0	19.5	20.0	22.5
請負価格	5.5	10.6	5.0	3.0	6.5	13.0	8.5	12.5	10.5
原材料・仕入価格	13.0	14.1	16.0	16.0	18.0	23.5	19.5	15.5	17.0
在庫	1.0	1.0	0.5	1.0	-1.5	0.5	-0.5	1.0	1.0
資金繰り	1.0	0.5	3.0	1.5	-0.5	4.5	5.0	3.0	6.5
従業員残業時間	14.0	16.6	8.5	14.5	20.0	21.5	17.5	14.5	11.5
従業員人手	-29.0	-34.7	-28.2	-36.0	-44.0	-44.0	-40.5	-39.5	-41.0
設備状況	-2.0	-3.0	-3.5	-2.5	-5.0	-5.0	-5.0	-7.5	-6.0

業況について

2019年7月～9月期 ～業況は小幅改善—引き続き高い水準に～

2019年7月～9月期、建設業の業況判断(DI)は31.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。請負先別の業況(DI)は「大企業向け」が調査開始以来最高値を記録した。「大企業向け」(前期34.4→今期47.8)、「官公庁向け」(同31.3→同25.0)、「中小企業向け」(同25.9→同22.8)、「個人向け」(同17.4→同18.2)となった。来期予想の業況判断(DI)は32.0となり、ほぼ横ばいで引き続き好調を維持するとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	32	67	79	22
良い～悪い	62	8	32	18	4
DI	31.0	25.0	47.8	22.8	18.2

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残いずれも横ばい・来期も好調～

売上額判断(DI)は31.0(前期比1.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。収益判断(DI)は20.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。受注残判断(DI)は26.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は32.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は22.5となり、2.5ポイント改善するとの見通しとなっている。受注残判断(DI)は29.0となり、改善するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格、原材料価格とも改善～

請負価格判断(DI)は12.5(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。原材料価格判断(DI)は15.5(前期比4.0ポイント減)となり、2四半期連続して改善となった。来期予想の請負価格判断(DI)は10.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は17.0となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。

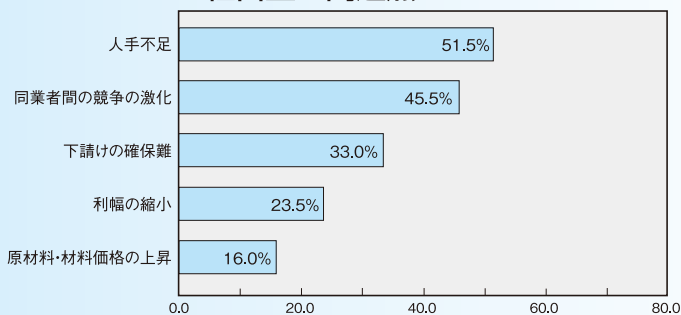
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は小幅改善、資金繰りは小幅悪化、人手はほぼ横ばいで厳しい状況続く～

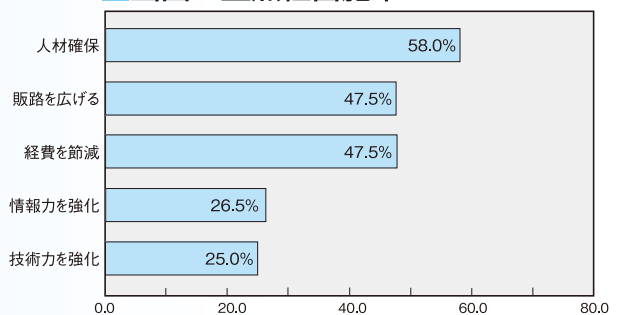
在庫判断(DI)は1.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。資金繰り判断(DI)は3.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲39.5(前期比1.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいで依然として厳しい状況となった。

来期予想の在庫判断(DI)は1.0となり、横ばいの見通しとなっている。資金繰り判断(DI)は6.5となり、改善するとの見通しとなっている。人手判断(DI)は▲41.0となり、1.5ポイント悪化するとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(2.0%)→今期(1.5%)、適正とした企業の割合は前期(55.5%)→今期(57.5%)、人手不足とした企業の割合は前期(42.5%)→今期(41.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

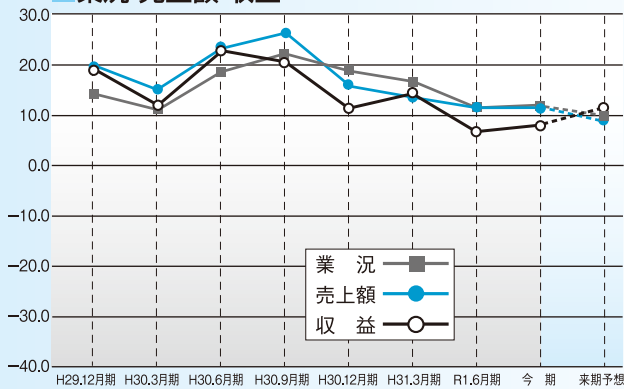


企業のコメント



- ・業況は良好に推移している。大手通信会社の携帯基地局の設置工事を長年しているが、業績は順調に推移している。(携帯基地局設置工事)
- ・大手ハウスメーカーからの受注は、消費税を控えてやや増加しているが、前回の8%への増税の時よりは鈍い感じがある。(建築工事)
- ・官公庁、民間からの受注は安定している。業況は良好で売上、収益とも増加している。現場の数も多く人手不足から外注を増やして対応している。(土木・建築)
- ・改装工事等の大口受注が続いている。受注は増加傾向にあり、この状況が年内は続くと思っている。(内装工事)
- ・人手不足である。人を増やす余裕はあるが、今後、景気後退した時のことを考えると一部を外注で対応している。ただ、その外注の確保も難しい状況となっている。(重量機械据付)
- ・人手不足から外国人労働者を採用したが、人手不足解消とまではなっていない。(土木基礎工事)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	R1.6	今期	来期予想
業況	14.6	11.6	18.5	22.3	18.4	16.9	11.5	11.6	10.0
売上額	20.0	15.4	23.1	26.1	15.4	13.8	11.5	11.5	9.2
収益	19.2	12.3	23.1	20.7	11.5	14.6	7.0	8.5	11.5
販売価格	6.2	5.4	7.0	10.0	7.7	12.3	8.5	9.2	7.0
仕入価格	19.2	21.5	26.9	25.4	23.8	26.2	29.2	27.7	24.7
在庫	-18.5	-26.1	-25.4	-22.4	-19.2	-23.1	-18.4	-21.6	-20.7
資金繰り	-4.6	3.0	-1.5	0.0	-2.3	1.6	-1.6	0.0	-3.1
従業員残業時間	3.1	1.5	2.3	4.6	0.8	-0.8	3.1	0.0	-0.8
従業員人手	-4.7	-6.2	-3.9	-4.7	-6.2	-2.3	-2.3	-6.1	-6.1

業況について

2019年7月～9月期 ～業況は横ばい～

2019年7月～9月期、不動産業の業況判断(DI)は11.6(前期比0.1ポイント増)となり、横ばいとなった。(2四半期連続で前年同期比マイナス)

業種内容別業況は「仲介・管理」で改善。DI値の高い順に「賃貸」(前期22.2→今期20.0)、「建売」(同18.1→同15.1)、「仲介管理」(同▲5.0→同2.4)となった。来期予想の業況判断(DI)は10.0となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	15	73	42
良い～悪い	15	3	11	1
DI	11.5	20.0	15.1	2.4

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅改善～

売上額判断(DI)は11.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。総じて見ると、2017年3月期から7四半期連続して前年同期比プラスとなっていたが、2018年12月期に前年同期比マイナスに反転して以降は下降局面にある。収益判断(DI)は8.5(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は9.2となり、2.3ポイント悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は11.5となり、3.0ポイント改善するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格は小幅改善～

販売価格判断(DI)は9.2(前期比0.7ポイント増)となり、横ばいとなった。仕入価格判断(DI)は27.7(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は7.0となり、2.2ポイント悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は24.7となり、3.0ポイント改善するとの見通しとなっている。

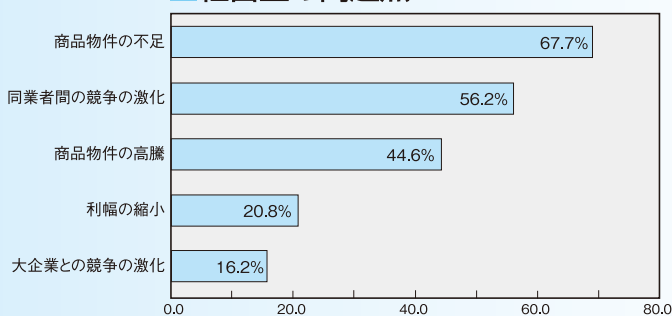
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は悪化、資金繰りは小幅改善、人手不足は3.8ポイント強まる～

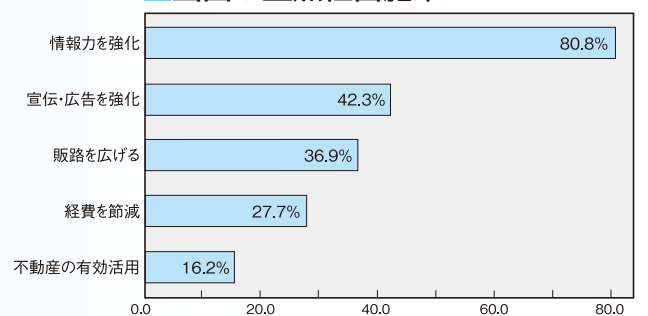
在庫判断(DI)は▲21.6(前期比3.2ポイント減)となり、悪化となった。資金繰り判断(DI)は0.0(前期比1.6ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲6.1(前期比3.8ポイント減)となり、悪化となった。

来期予想の在庫判断(DI)は▲20.7となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。資金繰り判断(DI)は▲3.1となり、悪化の見通しとなっている。従業員人手判断(DI)は▲6.1となり、横ばいとの見通しとなっている。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.5%)→今期(0.8%)、適正とした企業の割合は前期(94.7%)→今期(92.3%)、人手不足とした企業の割合は前期(3.8%)→今期(6.9%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・販売は好調で売上は増加となった。仕入価格は高騰している為、売れ筋の価格帯を考えると採算が合わない。(建売・販売・仲介)
- ・賃貸物件は満室の状態、今後予定される大阪万博やIR事業に期待して更に物件を購入したいと考えている。(不動産賃貸業)
- ・仕入価格の高騰は、やや落ち着きが見られる。7月以降は仕入がやや容易になってきている。(分譲・建売)
- ・地元にて特化しており、情報を生かして仕入は上手く出来ている。販売価格は上昇傾向にある。(不動産代理・仲介)
- ・此花区周辺は土地等の物件価格は高騰している。仕入は難しくなっており在庫は不足している。(不動産仲介)
- ・昨年の台風21号以降、分譲建売の売れ行きは悪い状況となっている。売上はやや減少となった。在庫過剰で更に広告・宣伝に力を入れていく。(分譲・仲介)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「最低賃金について」をテーマにアンケート調査を行いました。政府は今年6月に最低賃金を早期に全国加重平均で時給1,000円になることを目指す閣議決定を行い、7月に中央最低賃金審議会は今年度の最低賃金の引き上げの目安を27円とし全国加重平均で901円を示しました。最低時給額は大阪府で964円、兵庫県で899円となり、10月から適用されました。調査期間は2019年9月2日～9月6日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1199社（有効回答率99.9%）。

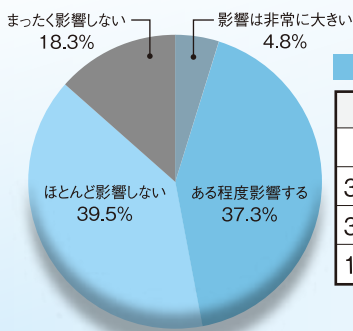


1. 経営への影響

～4割強の企業が影響する～

今回の最低賃金（時給額）の引き上げが経営に影響するか聞いたところ、「影響は非常に大きい」が4.8%となり、「ある程度影響する」37.3%を含めると4割強の企業で影響するとの声が聞かれました。「ほとんど影響しない」は39.5%、「まったく影響しない」18.3%でした。業種別にみると「影響する」（非常に大きい・ある程度）と回答した企業の比率は「サービス業」の50.5%が最も多く、以下「製造業」の49.0%、「小売業」44.0%、「金属機械工業」41.7%、「建設業」41.5%、「卸売業」39.2%、の順で、最も少なかったのは「不動産業」の20.8%でした。

最低賃金引き上げの経営への影響



最低賃金引き上げの経営への影響

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
4.8%	影響は非常に大きい		4.5%	4.5%	2.5%	14.0%	6.5%	1.0%	0.8%
37.3%	ある程度影響する		44.5%	37.2%	36.7%	30.0%	44.0%	40.5%	20.0%
39.5%	ほとんど影響はない		39.5%	34.2%	39.2%	32.7%	36.0%	44.5%	53.8%
18.3%	まったく影響しない		11.5%	24.1%	21.7%	23.3%	13.5%	14.0%	25.4%



2. 人件費負担増への対応

～「コスト削減」65.5%、「業務改善・仕事の効率化」53.2%～

最低賃金の引き上げが経営に影響すると回答した企業に人件費の増加にどのように対処するかを聞いたところ（複数回答）、「コスト削減に努める」が65.5%で最多となりました。また「業務改善・仕事の効率化を図る」53.2%、「生産性の向上を図る」43.8%、「残業時間を減らす」23.4%などが上位となり、「人員の削減を行う」4.4%、「省力化（AI・機械化）を進める」3.2%などは少数でした。

人件費増加への対応（複数回答）

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
65.5%	コスト削減に努める		64.3%	62.2%	70.2%	72.7%	65.3%	65.1%	55.6%
53.2%	業務改善・仕事の効率化を図る		52.0%	65.9%	53.2%	45.5%	57.4%	47.0%	40.7%
43.8%	生産性の向上を図る		55.1%	59.8%	48.9%	28.8%	33.7%	43.4%	22.2%
23.4%	残業時間を減らす		21.4%	25.6%	23.4%	22.7%	18.8%	25.3%	37.0%
13.5%	販売（請負）価格に転嫁する		10.2%	11.0%	14.9%	12.1%	14.9%	19.3%	11.1%
7.5%	営業（操業）時間等の短縮		11.2%	7.3%	4.3%	9.1%	4.0%	7.2%	11.1%
4.4%	人員の削減を行う		2.0%	1.2%	4.3%	9.1%	6.9%	3.6%	3.7%
3.4%	特にはしない		2.0%	4.9%	4.3%	3.0%	5.0%	1.2%	3.7%
3.2%	省力化（AI・機械化）を進める		4.1%	4.9%	0.0%	4.5%	4.0%	1.2%	0.0%
3.0%	高付加価値の商品に切り替える		2.0%	2.4%	2.1%	4.5%	4.0%	3.6%	0.0%
2.6%	業務提携先を探す		2.0%	2.4%	0.0%	3.0%	4.0%	2.4%	3.7%



3. 影響しない理由

～対象者が少ない46.8%・家族経営だから33.0%・既に最低賃金額以上支払っている31.0%～
 最低賃金の引き上げが経営に「まったく影響しない」又は「ほとんど影響しない」と回答した企業にその理由を聞いたところ（複数回答）、「引き上げる対象者が少ない」の46.8%が最多でした。次いで「家族経営だから」33.0%、「既に最低賃金以上を支払っている」31.0%の順となりました。一方で「経営体力に余裕がある」5.8%、「労働生産性が高いから」5.1%、「収益力が高いから」3.9%などは少ない結果となりました。

■引き上げが経営に影響しない理由(複数回答)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
46.8%	引き上げる対象者が少ない		45.1%	45.2%	44.4%	36.1%	48.5%	54.7%	50.0%
33.0%	家族経営だから		19.6%	31.3%	36.1%	68.7%	35.4%	19.7%	30.0%
31.0%	既に最低賃金額以上を支払っている		44.1%	36.5%	23.6%	12.0%	28.3%	38.5%	26.0%
5.8%	経営体力に余力がある		10.8%	3.5%	9.7%	2.4%	4.0%	5.1%	6.0%
5.1%	労働生産性が高いから		9.8%	5.2%	4.2%	2.4%	6.1%	5.1%	2.0%
3.9%	収益力が高いから		6.9%	1.7%	1.4%	0.0%	4.0%	6.0%	6.0%
0.6%	主力は人件費の低い海外に置いている		1.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
0.7%	その他		0.0%	0.9%	1.4%	1.2%	1.0%	0.0%	1.0%

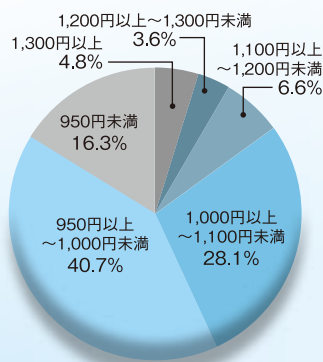


4. 正規・非正規の最低時給額

～非正規の最低賃金時給額950円未満は16.3%～

引き上げ前の9月時点での最低時給額を聞いたところ、非正規社員は「1,000円未満」が57.0%で半数以上に上りました。うち「950円未満」は16.3%。正規社員では「1,000円未満」は17.4%で、うち「950円未満」は5.4%でした。業種別に見ると、非正規社員の「1,000円未満」の比率は「小売業」が71.2%と最も多く、次いで「製造業」62.8%、「卸売業」61.3%、「サービス業」56.1%、「金属機械工業」52.8%、「不動産業」50.0%、「建設業」46.2%の順。また、小売業、卸売業の場合は「950円未満」がそれぞれ24.0%、23.5%と他業種に比べ多い結果となりました。

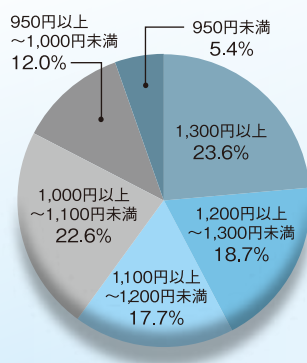
最も低い時給額(非正規、9月時点)



■最も低い時給額(非正規、9月時点)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
4.8%	1,300円以上		2.9%	7.6%	1.0%	1.6%	5.2%	8.9%	4.0%
3.6%	1,200円以上～1,300円未満		0.6%	3.2%	2.0%	4.8%	3.5%	6.3%	5.0%
6.6%	1,100円以上～1,200円未満		8.1%	5.1%	1.0%	4.0%	8.7%	7.0%	11.0%
28.1%	1,000円以上～1,100円未満		25.6%	31.2%	34.7%	18.4%	26.6%	31.6%	30.0%
40.7%	950円以上～1,000円未満		45.9%	42.0%	37.8%	47.2%	41.6%	35.4%	31.0%
16.3%	950円未満		16.9%	10.8%	23.5%	24.0%	14.5%	10.8%	19.0%

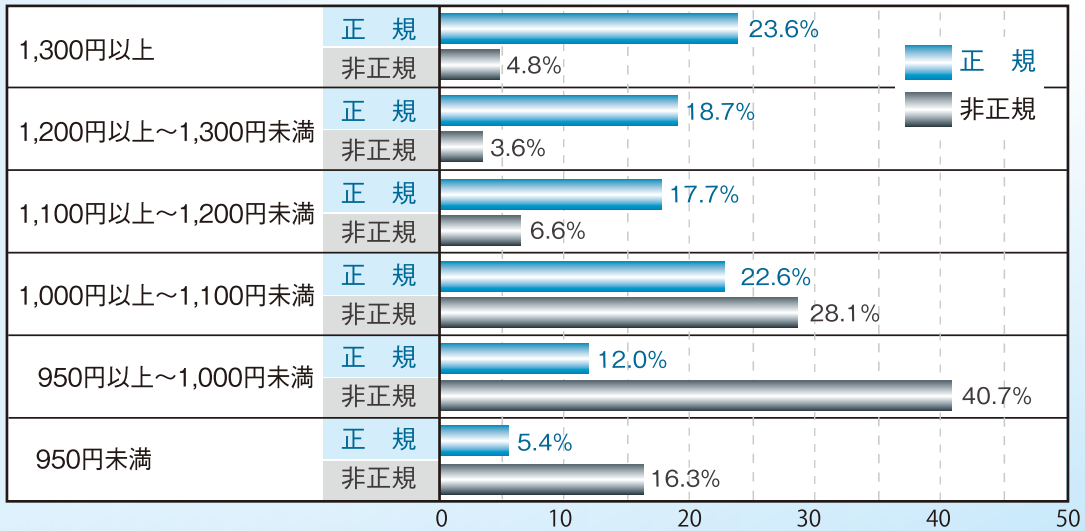
最も低い時給額(正規、9月時点)



■最も低い時給額(正規・時給換算、9月時点)

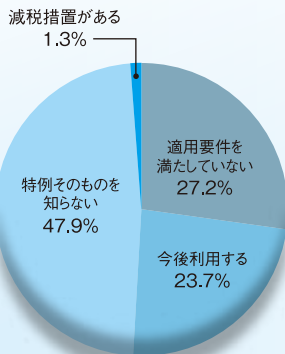
合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
23.6%	1,300円以上		20.8%	28.1%	22.0%	13.7%	19.6%	32.7%	25.8%
18.7%	1,200円以上～1,300円未満		15.7%	19.9%	16.1%	18.0%	19.6%	20.4%	20.8%
17.7%	1,100円以上～1,200円未満		24.4%	18.9%	18.6%	15.8%	11.9%	14.8%	20.0%
22.6%	1,000円以上～1,100円未満		25.9%	21.9%	22.9%	25.2%	22.7%	20.9%	17.5%
12.0%	950円以上～1,000円未満		10.2%	10.2%	9.3%	15.8%	21.1%	8.2%	7.5%
5.4%	950円未満		3.0%	1.0%	11.0%	11.5%	5.2%	3.1%	8.3%

■正規・非正規 賃金時給額の比較(9月時点)



5. 所得拡大促進税制(減税措置)の状況

減税措置の適用 (所得拡大促進税制)



～減税措置がある企業1.3%～

2018年4月から始まった改正所得拡大促進税制の減税措置(法人税等からの税額控除)について聞いたところ、「減税措置がある」は1.3%に止まりました。ただ「今後利用する」が23.7%で増える可能性があります。「適用要件を満たしていない」27.2%、「特例そのものを知らない」47.9%でした。

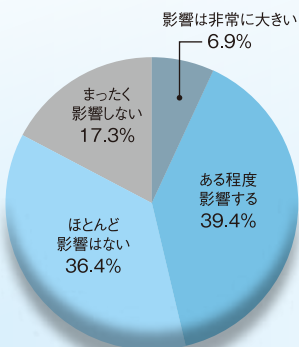
■減税措置の適用(所得拡大促進税制)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1.3%	減税措置がある		1.0%	2.0%	0.0%	1.3%	2.0%	1.0%	0.8%
27.2%	適用要件を満たしていない		27.1%	28.1%	30.0%	16.8%	30.3%	25.1%	33.3%
23.7%	今後利用する		27.6%	21.6%	19.2%	24.2%	23.7%	26.6%	20.2%
47.9%	特例そのものを知らない		44.2%	48.2%	50.8%	57.7%	43.9%	47.2%	45.7%



6. 最低賃金1,000円(全国加重平均額、時給)の影響予想

最低賃金が(全国加重平均額) 1,000円になった場合の影響



～影響は非常に大きい6.9%～

最低賃金(全国加重平均額)が今後1～2年のうちに時給1,000円に引き上げとなった場合の経営への影響について予想を聞いたところ、「影響は非常に大きい」が6.9%となり、今回の引き上げによる「影響は非常に大きい」4.8%を2.1ポイント上回りました。「ある程度影響する」も39.4%で同じく2.1ポイント上回りました。

■最低賃金が(全国加重平均額) 1,000円になった場合の影響

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
6.9%	影響は非常に大きい		10.0%	4.0%	4.2%	10.1%	11.1%	5.0%	1.5%
39.4%	ある程度影響する		46.5%	36.7%	41.7%	37.2%	44.9%	40.2%	23.8%
36.4%	ほとんど影響はない		35.5%	38.2%	32.5%	31.1%	32.3%	39.2%	46.9%
17.3%	まったく影響しない		8.0%	21.1%	21.7%	21.6%	11.6%	15.6%	27.7%

地域密着を信条とした70か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR 吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 千里丘出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ イオンフードスタイル摂津富田出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 ◆ ジョーシン高槻大塚店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス宮田店出張所 ◆ コープ島本出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ イオンスタイル新茨木出張所 ◆ 豊中市役所出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 小菅根出張所 ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三国商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ 毛馬出張所 ◆ イオンモール大日出張所 ◆ 大池出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所 ◆ 庄内栄町出張所 ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所 ◆ 三津屋中出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 ◆ 茨木市役所出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 塚本駅前出張所 ◆ ビエラ岸辺健都出張所 ◆ 小松支店江口出張所 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2019年10月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

